研究成果報告書 科学研究費助成事業

今和 6 年 6 月 1 1 日現在

機関番号: 34315

研究種目: 基盤研究(C)(一般)

研究期間: 2018~2023

課題番号: 18K04624

研究課題名(和文)地方自治体における「地域力」の自己診断・育成モデルの構築

研究課題名(英文)Development of Self-assessment Method of Local governance

研究代表者

白石 陽子 (Shiraishi, Yoko)

立命館大学・衣笠総合研究機構・研究員

研究者番号:30551163

交付決定額(研究期間全体):(直接経費) 3,000,000円

研究成果の概要(和文):本研究は、研究者の体調不良及びコロナ禍の諸々の制限により進行スケジュールを変更せざるを得なかったが、2022年に海外学会で研究成果を報告した。最終年度(2023年)には地域(地方自治体)が、分野・組織を超え、市民参画のもと根拠(エビデンス)に基づいて地域の問題を把握し、まちのあるべき姿(目標)に向けて対策を講じ、その結果を自らで評価、改善するモデルを完成させ、実装に入った。現在、国内13自治体で実装を進めている。加えて、本研究の成果をベースに日本版セーフコミュニティの認証制度を自治体とともに立ち上げた。現在、これらの自治体においては取組みの成果が数字となって表れ始めている。

研究成果の学術的意義や社会的意義 学術的意義:本研究の成果となる「地域力の自己診断・育成モデル」は、ソーシャルガバナンスの在り方に関する先行研究を通して明らかになった、「縮小・脆弱化する地方都市のまちづくり」における課題を克服し、今後のローカルガバナンスの方策を提示した。

社会的意義:本研究では、市民等が地域の問題を自分ごととしてとらえ、地域協働でまちを育てる「体制」と「仕組み」を提示しており、本モデルを導入した自治体では、犯罪や交通安全、防災等において改善が見られて いる。また、これらの各自治体の実装事例をベースに認証制度を開始したことによって、意義と成果が可視化され、多様な自治体が導入しやすい環境を提供している。

研究成果の概要(英文): Although this study had to go through frequent re-scheduling and adjustments due to the various regulations under the Covid 19 pandemics in addition to the health problems of the leading researcher, results of the study were reported at an international conference in 2022. In the following year, the model of community development by community collaboration based on the evidence was established and has been introduced to 13 local communities. In addition, in the collaboration with some of those local governments, the national designation system was launched. In those communities, community empowerment has been confirmed.

研究分野: 安全社会システム、政策科学、地域政策、地域安全、まちづくり

キーワード: セーフコミュニティ 安全安心なまちづくり 地域共創 ソーシャルガバナンス EBPM ロジックモデル 地域力育成 地域力評価モデル

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等に ついては、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属します。

1.研究開始当初の背景

地方自治体においては、社会情勢の変化、価値観の多様化、さらに気候変動等による自然災害の甚大化などにより、安全に関する幅広い分野での協働や共助の必要性が高まっており、地域が担う役割が今まで以上に重要になっている。その一方で、自治会や消防団をはじめとする地域組織への加入率の低下と構成員の高齢化により地域の自律した運営機能が低下していることがこれまでの研究を通してみえてきた。さらに、自治会等の地域組織は行政の下請けで、地域の諸問題の解決を行政に頼るという意識もみられ、地域協働の主体者としての機能を果たせず、協働の担い手としての能力に限界があった。

今後、地域の実情にあったまちづくりが今まで以上に求められるなか、地域組織が担う役割はさらに重要となり、地域力の向上は不可欠である。そこで、地域が協働の担い手となるために自らの問題解決力・運営力(地域力)を客観的に理解し、自らの強みを生かしつつ協働の担い手として育つ必要があった。

しかし、「地域組織」については、自治会・町内会を中心にその体制や機能、活動などの研究がなされている。また、地域における「安全対策」については、保健・福祉、防災、防犯などそれぞれの領域で問題解決に向けた研究がなされている。しかし、これらことなる分野に共通して必要とされる「地域の協働」と「地域力」に着目し、包括的な「地域政策」や「まちづくり」に焦点を当てた研究は、十分に行われていなかった。

2. 研究の目的

上記のような状況のなか、地域における共助や協働の重要性と必要性がとりわけ高くなっている「安全」の領域に焦点を当て、地方自治体が自らの「地域力」を診断し、成長させることができるモデル(体制と仕組み)の構築とその実装を目指して研究を行った。

特に、セーフコミュニティという **50** 年にわたって世界 **400** を超える自治体で取り入れられた実績を持つ「安全なまちづくり」活動を参考にしつつ、地域自らが地域力を診断し向上する方法論を構築し、本研究によってこれらの諸問題の解決を試みることを目的とした。

3.研究の方法

本研究は、新型コロナウイルス感染拡大による影響があったことから、当初の研究計画に示した行程と方法に変更を加えつつ次のとおり進めた。

研究・調査の実施対象

安全なまちづくりを進める世界基準の活動「セーフコミュニティ(SC)」にこれまで取組んだ経験がある国内の17自治体を主な研究調査の対象とした。また、社会の状況と制度が比較的類似している韓国および台湾でSCに取組む自治体の事例も参考にした。

国内: SC を推進している 16 自治体(亀岡市、厚木市、松原市、久留米市、鹿児島市など) 国外: SC 推進自治体(韓国、台湾の自治体)

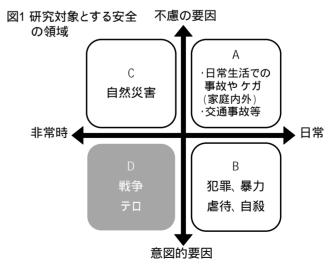
これらのコミュニティにおける地域安全(図10A-Cの領域)を研究対象とした。

到達点(予想される結果と意義)

本研究の到達点は、地方自治体が安全なまちづくりにおける「地域力」の自己診断を行うための「地域力の自己診断」のためのアセスメント手法の構築とその結果に基づいて地域力の育成モデルの実装とした。

研究体制

本研究は、申請者(研究代表者)による単独研究である。しかし、地域の安全向上に関する研究を行っている他分野の研究者と連携のうえ進めた。また、研究対象となる自治体からは、地域安全・市民協働・危機管理(防災担当)等の担当者からの調査実施及び研究成果の実装において協力を得た。ただし、新型コ



ロナ感染拡大のため、研究期間内にSC活動が停滞し、協力を得ることができない自治体が出てきたため、協力体制に変更が生じた。

研究連携: 地域安全及び SC に関連す る研究をしている国内外の研究者と 連携し、情報共有および共同研究を行

研究協力: SC に取組む国内外の自治 体の協力をいただく。また、海外のSC 支援センターにはそれぞれの国の自 治体において調査を行うための調整 及び情報提供をいただく。また、協力 いただいた自治体においては、研究成 果の実装においても協力いただいた。

研究の流れ

本研究は当初は 3 年間を予定して いたが、2年目に代表研究者の体調不 良、3~4年目の新型コロナウイルス

感染症拡大の影響により研究の延長を行った。

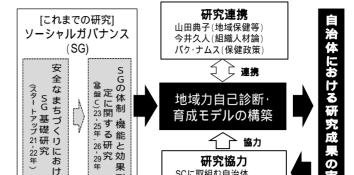
- 1年目(2018年度): 先行研究の確認と情報収集、調査の準備
- 2年目(2019年度): 前年度の継続とヒアリング調査の開始
- 3年目(2020年度):調査結果の整理と情報収集、研究計画の変更と修正
- 4年目(2021年度):調査結果の整理(継続)及び地域力自己評価・育成モデルの構築
- 5年目(2022年度): 研究成果のとりまとめと研究(途中経過)成果の報告
- 6年目(2023年度): 研究成果の社会実装および他国の取組みとの協働に向けた調整 (次の研究に向けた調査・検討の開始)

4. 研究成果

国内 17 自治体の調査及び海外(主に韓国・台湾、豪州)の自治体の参考事例をもとに「地域 力自己診断モデル」を構築した。このモデルは、地方自治体やその一部地域(自治会・町内会地 域など)が、SCの7指標(現在は6指標に改編)にそって地域の問題課題を解決し、まちを育 てる力(地域力)の強みと弱みを確認できる計72項目を設定した。(下記「表1」の抜粋及び 「図3」のイメージ図 参照)

表1 アセスメントリスト(中項目までを抜粋)

	指標(大項目)	確認事項(中項目)		
		推進組織の設置と運営		
		重点課題に対する実践組織の設置と運営		
垖		行政内に SC を推進する分野横断的な体制がある		
指標	分野横断的協働の基盤が構築さ れている	地域の既存組織・団体が主体者としてかかわっている		
1	11((18)	多様な市民がかかわり、参画する体制がある		
		3つの「シップ」が確認できる		
		体制に改善・進歩がある		
	オペスの姓即 左数 理接 地辺を	指標2のマトリックスの各セルに対する取組が確認されている		
指 標 2	すべての性別・年齢・環境・状況を	地域の安全課題への対策が、国・都道府県、市町村、地域レベルで整理できている		
信 2	カバーする長期的·継続的な取組 みがある	地域の安全課題への対策が3E(K)で整理できている		
	<i>み</i> かのら	5 年前と比較し新たなリスクを把握し、対策を確認できているか		
指	ハイリスクにある人・環境、弱者を	ハイリスク(人・環境・状況)が適切に示されている		
指標3		既存の取組みと対策委員会で多層的に取組んでいる。		
3	対象とした取組みがある	八イリスクの設定や対策について振返り・検討をおこなっている		
		地域診断で明らかになった「問題」「課題・方向性」「目的」「目標」「方策」が設定されている		
		対策と「問題」「課題」および「目標」「目的」が論理的につながっている		
	ᄱᄱᇆᄫᄼᇄᄼᄢᄱᇺᄯᆉ	すでに効果が証明されている対策を参考·導入している。		
指標		既存の取組みを活用(協働)している		
作示 4	根拠に基づいた取組みがある 	SC 対策委員会の取組みの位置づけが明確である		
		行政の事業が SC を通して改善・進歩している		
		安全診断に基づいて新たな課題について取り組んでいる		
		前回の審査、前年度のアセスメントでのアドバイスが取り入れられている		
		定期的・継続的に傷害の原因・発生頻度などを記録する仕組みがある		
指		傷害ピラミッドを確認するために既存の情報・データを収集している。		
指標	傷害の原因・発生頻度等を記録す るプログラムがある	必要に応じて独自の情報収集を行っている		
5	a) u)) \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \	地域診断を実施し、重点課題を確認できている		
		対策委員会が具体的な対策を講じるために必要なデータを提供できている		



SCに取組む自治体

SC認証審査員 等

(韓国・台湾・オーストラリア)

SC支援センター

図2 研究対象とする安全の領域

測

		推進協議会で SC による成果及び新たな課題を確認できる情報を提供している
		取組みの評価に資するデータを定期的・継続的に収集・分析し、推進協議会や対策委
		員会に提供している
		最初の認証時から体制や仕組みに進歩などがみられる
		重点課題への対策について、ロジックモデルに基づいた評価指標が示されている
		評価指標に基づいて成果の測定及び評価を行っている
垖	取組み、行程、変化による影響	評価の結果をもとに対策の実施方法や内容の軌道修正が行われている
指標	(成果)を評価するための評価基	サーベイランスが対策委員会や推進協議会と双方向で行われている
6	準がある(機能している)	成果が見られない場合、その理由について分析・協議して、取組に反映させている
		年間活動報告書を作成・提出し、ダイアローグを実施している
		SC が行政事業やまちづくりにも反映していることを示している。
指 標 7		JISC 主催の研修会、定例会に参加している
757		他の自治体の SC 関連行事に参加している
	国内外の SC ネットワークへ積極 的に参加している	他国・国際的な SC 関連行事に参加している
		他自治体に情報発信をしている
		住民に対して SC の取組を共有するための機会を毎年設けている
		全国レベルでの行事を主催する(した)
		国際レベルでの行事を主催する(した)
		国内認証の啓発に貢献している
		市民の参画
		継続的な取組み体制
追加	SC の効果的な推進	SC を導入・推進によって得られたメリットを市民等に明確に示している(啓発物の作成等)
追加モジュー		メディア等に SC の推進が取り上げられた
½		国などにより SC の取組みが評価された
ル	◇※に対すっ そ白州	現時点での SC 推進における課題が明確に示されている
	今後に対する方向性	SC で得た/ウハウをまちづくりに活用している
	その他	自治体ネットワークのとりまとめをしている(再掲)

図3 評価モジュール(イメージ)

1	機構(大機関)	建設事業(中議員)	複数水イント	R	BR	神器すべき点			327	第五(連絡を ジュール会化)			
7		and a second	①効果的・効率的に安全なまちつ(3の方用性を協議する分野機能的(作成・地域) 関連機関率)な確認経験を影響している	Г	1	は、文明的に発達性観点が開催され、PCCAマイクルが見ら れた。また、通真の人と変数的で変更なども終すした。		70(81	20.05	28.25			20個1
		祖本経典の教堂と選集	②標準協議会が影響化しておらず、機関している(SOIのビジョン、成果・問題点等を 関ることができる)		2	この教育は金融が開催されていない		物標2	40.0%	4005			
			②重点課題を解決するための(行動・地域・製造機関等の)協動の美路設施がある。		-1	自済会レベルでの報道位置会があり、機能している。その 一方で、重点問題に対する数据会は保護している機構		200	35.0%	25.0%		2007	192
	44	重点課題に対する実践結構の影響と選集	②金融や活動においてメンバーが機能的に発言・活動している(影響をしていない)		2	ダイアローダが開発されないから改竄がまず		70/84	25.0%	20.0%			NB NB
	-		②都·腰・得の各しべんでの推進・支援体験(庁舎内推進体験)		2	ダイアローダが開催されない作品機能できず		神徳の	9.25	0.0%			20,0%
	88	行助内に50年被車する分野機関的な体験がある	②保護部・課が対策委員会の委員及び事務局としてかかわっている。		-1	作曲が事務用を招加しているが、活動は見られない		200	21.5%	23.5%			7.78 -1.78
			②その他、関のがある華貴が参加できる仕組み(職員サポーター制度など)		-1	ti.		78/87	7.7%	7.7%			
2	×		((成开の地震展響(西治会、町内会、防御協会等)) の参加	24	2	自治会レイルでの根準協議会があり、活発に機能してい		4 0	22.0%	23.25	1200		22.05 23.05
1	2	地域の資本制度・団体が主体をとしてかかわって List	(金数件の公共産業(市両刊、警察、活動など)		1	もともとのできます。 をおりませんとの対象により始まったこともあり、音楽の参 関注が表えまたれる(音楽)					79-98		23.5%
		1. C	②その他の地域資源(教育機関、際の経緯など)		i i	地域に最高高級機能がサーバイランスにおいて需要な役割 を扱っていたが、高味点では情報がないため発展できず							1,15
	t C	多様な窓間がかかわり、参加する体制がある	多様な世代、性別の不同の声を聴き、反映とせる世間みがあるか		2	お別は、他員の事などを活用していたが、場合は確認でき							
	3		③リーダーシップ(市長及び推進協議会長の姿勢と実践)		2	agrer	1 11						
		0つの(シップ」が確認できる	②オーナーシップ(市民等の機能的な参加と姿勢)		2	を用の自復的な姿勢が確認できる(自治会レイルでの経過 化上解発症者2004年2月)							別様5 別様4
			さい シートナーシップ(対策委員会、既存の事業や未動との連携)		2	ダイアローダが開発されないから発展できず							一スコア 一緒正(追加モジュール会む)
		保軽に改要や進歩がみられる	前別整在時からの併発における進化・改善・工夫などを示す		2	コロナ機会では、依頼の影響などの工夫がみられたが、 2000年度からは活動が出来っている		[総合]	E/E1				
7	(日本)	機構2のマトリックスの各セルに対する取扱が確 観されている	目50による取得み付けでなく、数字の行動、地域の影響みも含めて「コミュニティ」と してカイーできているか		.1	いは、「黄化なし」をあるため、調査も大パーできる。中断す			196			PE	拉明
	BORG.	地域の安全課題への対策が、国・都選収集、市利 村、地域にペルで整理できて1-4。	特に重点課題に関して各レベルでの取り組みが各場合れているか		.1	日本されているのは、「何本事を大きれてもののでき」に、		5 62-	属大 (十分	(を対象が行ぶたが)		17.7	
2	議長・株 み期状態 がの深い あ・を年		20(1) 理像(Govinnment)、機能(Goldroement). 影響·容景(Education)	*	1	11. [A. A. A. D. M.		(Decelop)	og with po	diversalts)	- 4		
		1年前と比較し終たなリスクを明確し、分割を確認 できているか	対策委員会の対策に限らず、作取や地域での対象でもよい		2	ELBORGOMENT OF PERSONS AND		4. 62	张大顷果	RESERVATION OF THE PERSON OF T	(\$13c4		
\neg	を へい		「人」「環境」「秋宮」のかつの機能から示されているか		9	「た」は来きたているが、産業と世界は求きれていません		(Develop	og belom	maulta)			
*	L#0	ハイリスク(人・職業・世紀)が適能に来きれている	変量的だけでなく変技的な現在からも理察されているか		01		0 00	3. (f. 10.4	9 (B/04	(要取時から)	7		
3	を数 つう 研報に み食に	選挙の影響みと対策委員会で多層的に取組んで いる。	国際の取締み(1)+分類要員会(1)で取締んでいる		2	auter		(Mainta	(geley				
	200	ハイリスクの教室や対象について構造り・検査を おこなっている			2	auter		2. 糖小	(2018	るが 細小様 用)			
	0.0	地域設備で明らかになった「問題」「課題・方向件」	「開幕(環状)」「腰幕(核的に製造するにありっての障要」・方向技・技的(製造店)」				1	Decrees	a Talag				
		「田町」「田棚」「万乗」が数定されている	「菩薩(菩薩すべき状態)」が示されている(各1)治治療委員会の平均スコア 助義みから「宣産課題」が確認できる(助義一課題)		_			· ·					THE RESERVE THE PROPERTY OF TH
		対策が「問題」「課題」および「回復」「何的」が抽事 例につながっている	※対策委員会の平均2.27 取扱みど 月後1 (別の)が確認できる(取扱・発揮)		2	8		1. (80)	SC#F##	-times			OFFICE STATES AND STATES OF STATES AND
	*	すでに効果が経明されている対象を参考・導入し	動産から 計画が 円分(の機能できる) 取扱一共権() 別対策委員会の平均スコア		2		-	Disk Ast	_	1	- 4		京都 交付にAサイクル、Gillille機能をなる。地域大が確認できま なんでした。
2	1	লৰ,	行委任じめ毎年からの対策をその主支款職。ている場合は、90によって活撃した点	21	1			0. THE		-C. N/8			活動機構は影響されていましたが、対策委員会、サーベイランス委員会、後進位開会が開催されていないなかでどのように活動を進めるこ
*	20	政界の影響みを含用(協動)している	行動により受けている。 経験すること 行動の事業を対象委員会の取録としてあげていないか、事業の場合は、対象委員		2	対策を見象の金融がないなかで、活動があるというとおけ、 行政を含まるのまま記載しているのかで一貫発展		(Fallare)		(Withdrawal)	-	- "	とがつきたのかが確認できず、行政事業や紹存の理体の影響を観用。 ているとうにも感じました。
	21	ě	東がどう寄与しているかをまていること		2			8		-2 評価不無			●最が理能していないなうに見えますが、美観が回避されているので、 何数事業等を記載していると思われます。ダイアログが何われなかったため、強調できない●頂も多く評価できませんでした。
	2	作数の事業が50を適して改要・進歩している 安全整備に基づいて動力を課題について数引続	「転倒予禁体操の参加者が委員の呼びかけにより増えた」など		2			w 8		(Disapprive)			たため、機能できない事項も多く評価できませんでした。
		6 the			2					Marketta de la companya de la compa			
-			製剤の審査でのアドバイスおよび年間アセスメントとの北部	8	2	著者や女性の意思が検討された		*** W 18.11	EMRTI	よりは、で高く影響をせてし、	かだきました。	. 全面的	富齢化が進み、地域の人材が減少するなかで、効率的・効果的に 位数値(対策委員会など)では200人サイケルは機能していないよ
		を動的・器器的に傷害の意思・無失機度などを影響する仕組みがある			-1			244	及事的 2	効果的に取締みを進めるため	NC4, SOUTH	搬みと外	朝を念用いただけることを顕得しています。
		- Kathara de all	(主義主要表すータ(85) 古書等 すータ(85) 古人口動物サータ(85)、その他行政 サータ(83)など		2	を開発を整備を表には、「これまで書くの第1人」との影響を 4							
		必要に応じて独自の情報収集を行っている	古漢アンケート(0.5)、その他の工夫(0.5)等		.1								
1	クル	他以外の実施し、重点問題を確認できている	データ分析の前導を避された重点問題と対象委員会がマッテしていること	0.2	-1								
6	84	対策委員会が具体的な対策を確じるために必要 なデータを提供できている		12	-1	対策委員会が開催されていないので、データも提供されてい ないと解析した。							
		被連接服务でSOEよる成果及び終たな問題を確 設せきる情報を提供している			1	機構整備会は開催されているLVので、データは提供されて LVLV機能した	1 1						
	87	数額みの弊関に責するデータを支援的・距離的に 収集・分析し、根準協議会や対策委員会に提供し ている	②走動評価(0.5)、②アウトフット評価(短期0.5、中期0.5)、③アウトカム評価(0.5)② 社会議長等(1)		2	対策委員会が開催されていないので、対策委員会でのデー が批用さなかったと解析した							

このアセスメントにより、地域が自治体運営の協働のパートナーとしての能力が可視化され、地方自治体は実情にあった地域との協働・連携のための体制と仕組みを構築することが可能になった。さらに、2023 年度には、SC に取組む自治体とともにこのモデルをベースとした国内版認証制度を創設した。

研究成果の学術的な成果の発表とそれに基づいた社会実装の概要は以下の通り。

(1)学術面

報告会(2018年、2021年、2022年、2023年 各1回) 学会おける研究報告(2018年2件、2020年2件、2022年1件、2023年1件) 論文発表(2021年1件)

その他:

- ・現在、研究成果の書籍化の準備を進めている
- ・海外の取組みとの連携・協働に向けた調査・研究の調整開始

(2) 社会における実装と還元

自己評価モデルの実装(2023年度末現在:13自治体)

自治体等での講演 (2018 年度 10 件、2019 年 14 件、2020 年 2 件、2021 年 7 件、2022 年 15 件、2023 年度 7 件)

本研究の成果をベースとした認証制度の創設(認証自治体1)

5 . 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計2件(うち査読付論文 0件/うち国際共著 0件/うちオープンアクセス 0件)

【雜誌冊又】 計21十(つら宜記11)冊又 01十/つら国際共者 01十/つらオーノノアクセス 01十)	
1.著者名	4 . 巻
白石陽子	524
2.論文標題	5 . 発行年
子どもの「幸せに生きる力」で社会を変える~セーフスクールを通して安全力を育てる~	2022年
Test felicies, the extra test with the extra test and the extra test a	
3.雑誌名	6.最初と最後の頁
月刊 日本教育	8 - 9
	1
掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子)	査読の有無
なし	無
「 オープンアクセス	国際共著
オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	-
1.著者名	4 . 巻
白石陽子	85
2.論文標題	5 . 発行年
地域協働で子どもが安全安心に生活できるまちを育てるセーフコミュニティ	2022年
3.雑誌名	6.最初と最後の頁
小児診療	177-182
	İ
掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子)	査読の有無

国際共著

(学 全 発 表)	計5件	うち招待講演	2件 /	うち国際学会	4件)
【一一二二八八	= 131 + (. ノク101寸碑/男	Z1+ /	リり国际千五	41+)

1	. 発表者名
	白石陽子

オープンアクセス

2.発表標題 自治体運営におけるセーフコミュニティの役割と展望

3.学会等名 日本市民安全学会(招待講演)

4 . 発表年 2023年

1.発表者名

Yoko Shiraishi

2 . 発表標題

How Safe Community programs can make our communities where people with vulnerability are well cared

3 . 学会等名

25th International and 10th Asian Region Safe Community Conference (招待講演) (国際学会)

オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難

4 . 発表年 2022年

1.発表者名
Yoko Shiraishi
2.発表標題
Impacts of Safe School Programs with 8 Indicators in Japan
3. 学会等名
Virtual Pre-Conference Global Injury Prevention Showcase 2021 (国際学会)
4.発表年
2021年
1. 発表者名
Imai Hisato, Yoko Shiraishi
2 . 発表標題
Effective use of Ambulance Transport Data for Injury Prevention in Japan
3. 学会等名
Virtual Pre-Conference Global Injury Prevention Showcase 2021(国際学会)
4.発表年
2021年
1.発表者名
前田萌 白石陽子
2.発表標題
Z . 光衣标录图 Comparison Study on Influence of Safe Community Programs with Ambulance Transportation Data in Japan
3. 学会等名
第9回アジア地域セーフコミュニティ会議(国際学会)
A
4.発表年 2018年
〔図書〕 計0件
〔 在张 叶辛传〕
〔産業財産権〕
〔その他〕
第25回世界SC会議・第10回アジア地域SC会議
https://www.youtube.com/watch?v=Ks3qKcdfzIw 白石陽子の研究(Research by Yoko SHIRAISHI)
http://research1008yoko.sblo.jp/

6	石井	究	絽	絀

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究協力者	前田萌		
研究協力者	朴 南秀 (Park Namsoo)		Professor, Department of Health Management, Hyupsung University, Korea
研究協力者	ウィルソン マイケル (Wilson Michael)		Unit Head (Injury Epidemiology), Heidelberg Institute of Global Health, GERMANY

7.科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計3件

(自体が元来な) 前の[
国際研究集会	開催年
日本版セーフコミュニティに関する研究会(日本・韓国)	2023年~2023年
国際研究集会	開催年
	········· ·
国際セーフコミュニティに関する研究会(日本・韓国・フィンランド)	2023年~2023年
· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	
国際研究集会	開催年
第9回アジア地域セーフコミュニティ会議 インターナショナルセーフスクール情報交換会	2010年 - 2010年
第9回アンア地域に一プコミューティ芸識 インダーアジョアルビープスジール情報文換去	20104 ~ 20104

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関				
フィンランド	University of Turku				
韓国	Inje University	Hyupsung University			